

豪 CPI の底入れが確認され、豪ドルは上昇へ

Insights from UBS Asset Management

ポイント

- ・豪州統計局発表の消費者物価指数（CPI）は、予想上回る結果となり、低インフレ傾向の底入れを確認
- ・消費者物価指数の発表後、金利市場では利下げ観測が後退、為替市場では、豪ドルが急騰
- ・豪ドルは、利下げの最大の理由だった低インフレ服が確認され、今後は資源価格等の動きを睨んだ展開へ

豪 CPI は前年比+1.3%と予想を上回る結果

豪州準備銀行（RBA）は、豪経済が前年比 3%台の成長を続けているにもかかわらず、低インフレを理由に 5 月、8 月と利下げを行ってきました。一方、ロウ新総裁は就任以来、インフレの上昇を示唆するなど金融緩和姿勢を後退させており、今後の金融政策を占う意味で第 3 四半期の消費者物価指数（CPI）への注目が高まっていました。

10 月 26 日に発表された消費者物価指数（CPI）で、総合は前期比+0.7%と 3 年ぶりの伸び率の高さ、前年同期比は+1.0%から+1.3%となり、市場予想（それぞれ+0.5%、+1.1%）を上回りました。また、コアの平均は、同+1.7%から横ばいとなりました。いずれも 2%のインフレ目標下限を下回ってはいるものの、豪州の 3%を超える成長や原油価格の底入れなどを反映した結果と見られています。今後、インフレ率が RBA のインフレ目標レンジ（前年比+2~3%）に向かって緩やかに上昇していくとの市場および RBA の見通しを裏付ける結果となりました。

消費者物価指数の内訳では、「食料・非アルコール飲料」や「住宅」など主要品目での反転上昇が確認されています。最大の押し下げ要因となった「自動車燃料」などを含む「輸送」においても、原油価格の上昇により今後は底入れの可能性があります。

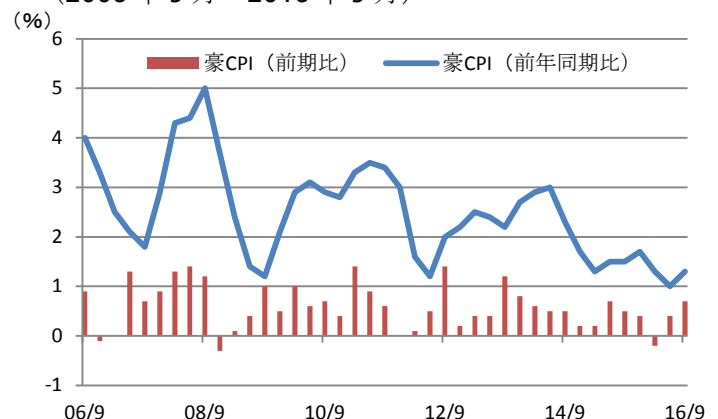
CPI 発表後、為替市場では素直な反応

金利市場においては、この結果を受けて利下げの可能性は大幅に低下しています。翌日物金利スワップ（OIS）データを基にしたブルームバーグの算出では、来月 1 日の会合で豪中銀が利下げする確率は 6%前後と 25 日時点の 15%から低下。年内の確率も 20%から 11%程度に低下しています。

為替市場では、26 日の CPI 発表後、RBA 追加利下げ観測の後退を受け、豪ドルは対ドルで一時前日比 0.8%高の 0.7709 ドルまで上昇、対円では一時 0.7%高の 80 円 31 銭水準まで急騰し、7 月 21 日以来の高値を付けています。

■豪消費者物価指数の推移

（2006 年 9 月～2016 年 9 月）



出所：ブルームバーグ

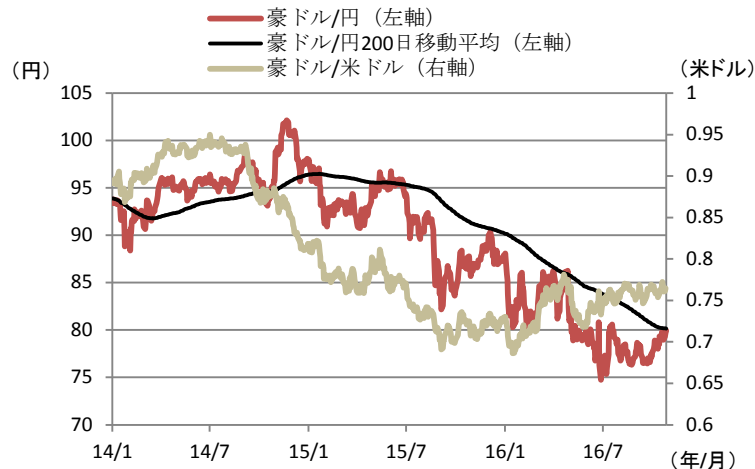
豪ドルの見通し

次回 11 月理事会（11 月 1 日）のみならず、来年にかけての追加利下げ期待も後退しています。RBA にとって、これまでの利下げの最大の理由だった低インフレ率が確認され、足かせが外れたことで、今後の豪ドルは資源価格等により影響を受ける展開が予想されます。豪州にとって最大の輸出先である中国からの需要の増加等を受け、鉄鉱石価格等が堅調な動きを見せています。

対円においては、2014 年後半に 1 豪ドル 100 円をピークに下落基調が強まり、それ以降、200 日移動平均線が抵抗線となってきました。今後この水準を明確に上回り、テクニカル的に、中長期的な上昇トレンドへの転換が確認できるかも注目されます。

■豪ドル相場の推移

（2014 年 1 月 1 日～2016 年 10 月 26 日）



出所：ブルームバーグ

上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

本資料ご使用にあたってのご留意事項

投資信託のリスクおよび費用は投資信託ごとに異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面でご確認ください。なお、以下に記載するリスクおよび費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、UBS アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しております。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

投資信託のリスクについて

投資信託は株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、元本を割り込むことがあります。また、投資信託は、預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。

投資信託のリスクは投資対象資産の種類、投資制限、取引市場、投資対象国等により異なります。

※詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託の費用について

投資信託のご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

【直接ご負担いただく費用】

- ・購入時：購入時手数料 上限 3.78%（税抜 3.50%）
- ・換金時：信託財産留保額 上限 0.3%

【保有期間中に間接的にご負担いただく費用】

- ・運用管理費用（信託報酬） 上限約 2.4839%（税込）（ファンドオブファンズの投資先ファンドの概算値を含む）
- ・その他の費用（監査報酬、有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等）をご負担いただきます。

※これらの費用の額および計算方法等は、投資信託毎に異なります。詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面等にてご確認ください。

商号： UBS アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 412 号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できる情報をもとに UBS アセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

© UBS 2016. キーシンボル及び UBS の各標章は、UBS の登録又は未登録商標です。UBS は全ての権利を留保します。